

生前に人生の締めくくりの準備をする「終活」で、葬祭業の清月記（仙台市）と金融機関が連携してセミナーを開いている。相続税法の改正で相続への関心が一層高まる中、共同で中高年層の理解を深め、関連する商品やサービスの需要を掘り起こす。

## 「清月記」と金融機関

# 「終活」連携 顧客開拓

青葉区にある同社の斎場で7日にあったセミナー。三井住友信託銀行と初めて合同で開催し、中高年者約40人が集まった。

同行仙台支店などで相続関係を担当する安富三洋財務コンサルタントは、遺産をめぐる相続人同士で訴訟になる例が増えていると指摘。「法



三井住友信託銀行の職員が相続手続きを説明した終活セミナー。7日、仙台市青葉区の仙台中央斎場清月記

## 相続税法改正でセミナー

的に効力を持つ遺言を、判断力、気力が旺盛なうちに用意する必要がある」と訴えた。

東北では2年ほど前から、地方銀行などが相続関連のセミナーを開催。ことし1月には相続税法改正で非課税枠がそれまでの6割に縮小され、高齢者を中心に資産管理や相続対策の需要が増えている。

三井住友信託銀行は単独でセミナーを開いてきた。顧客からは「葬儀の準備をどうしたらいいか」といった問い合わせが多く、清月記との合同開催を決定。教育資金贈与信託、遺言信託の販売などに結び付けたい狙いもある。

清月記はことしに入り、金融機関との連携を本格化。ゆうちょ銀行や野村証券仙台支店などともセミナーを共催してきた。

角地了会館事業部仙台エリア次長は「多くの人が祭壇の価格も知らない。セミナー共催はより多くの人に葬儀のことを考えてもらおうきっかけになる」と話す。